

## ブータンに見る「国民総幸福」—理論と実際

西川 潤<sup>†</sup>

### “Gross National Happiness” Seen in the Context of Bhutan Kingdom

Jun Nishikawa

Today, people started to reconsider the traditional notion of happiness represented by material production or Gross National Product. In the age of matured economy of developed countries, people's value system has shifted to more qualitative development of society, including spiritual wealth and more harmonious relationship with their own environment. In developing countries, majority of people still strongly believe in GNP growth, however, a number of people are already sensitive to social and environmental issues which had been worsened with globalization. That is why, many people began to be interested in the notion of the “Gross National Happiness”, raised in a small Himalayan kingdom of Bhutan since 1970s and practiced to certain extent in it. Some people consider that GNH should constitute an ideal alternative to the GNP notion. This paper examines the origin and historical background in which the GNH notion was born and developed in Bhutan and shows how GNH reflects particular historical and geopolitical surroundings of this country. However, the notion of GNH, based on the Buddhist notion of the Middle Way, might have some universal implication in the age of market-based globalization where materialistic value has been penetrating all over the world. In this sense, the GNH philosophy which is on the way of elaboration, might be considered one of the possible alternatives to homogenization of the value system which is progressing under globalization. Bhutan has adopted GNH in order to solve social conflicts, environmental destruction and cultural uniformization, which might have been progressed with the tide of globalization. Understanding this particular historical situation, we might draw some positive factor from this to reconsider our own life penetrated by materialistic value system, which is linked with social conflicts and environmental degradation, which have been progressing under the globalization.

#### はじめに

今日、世界的にこれまで経済開発の柱と考えられてきた経済成長、GNP成長が見直され始めている。先進国は低成長時代に入り、必ずしもGNP成長では計れない精神的豊かさ、環境との共生をも含めた社会の質的な発展に関心が移行してきた。発展途上国はいまだその大多数が、先進国へのキャッチアップ・マインドに浸されてGNP成長を追求しているものの、近年の経済グローバル化進展を通じて、貧富格差や地域格差、失業や出稼ぎ労働という形での社会問題が激化し、テロ・民族紛争・生態系の異常化などが瀬発していることから、単に経済開発にとどまらない社会開発への関心が強まってきた。それ

---

<sup>†</sup> 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

とともに、経済・社会の開発・発展の指標としての社会指標（日本では既に1970年代から、国民生活指標という形で社会指標が開発されてきた）への関心も、当然のことながら、各所で見られるようになった。

ところが、GNPに代わる発展指標として、ヒマラヤ山中の小国ブータンでは、「国民総幸福」(Gross National Happiness, GNH)という概念が既に四半世紀にわたって用いられてきている。このGNH概念はブータンという内陸国の歴史的・文化的・地政学的状況を反映していると同時に、ある程度、GNPに対するオールタナティブの意味合いをももっている。ここでは、GNHの起源・特徴を先ず眺め、それがブータンという国のアイデンティティ確立の努力と結び付いていることを示すことにしよう。次いで、GNHが今日、経済開発・発展の領域での新しいパラダイムとして注目され始めた理由を考え、その基礎を仏教の中道思想に求める。ここに、GNHが開発・発展問題に関して普遍的な意義を有する原因が求められる。そして最後に、GNHの考え方が今後ブータンで、また世界で、さらに展開していく条件を分析することにしよう。これらの検討を通じて、GNH概念がどの程度、現代世界での新しい関心事となっている精神的な富・豊かさを測る指標・概念たりうるかを考えることが、本稿の目的である。

## 1 GNHの起源、内容

GNHの問題提起は、ブータンの現国王ジグミ・シンギ・ウォンチュック（1955年生まれ）の思想と結び付いている。彼はロンドン留学から帰って間もなく、72年に第3代国王の客死に遭遇し、第4代国王の座に就く（戴冠式は74年）が、その後、76年にコロンボで開かれた第5回非同盟諸国会議に出席した際、「GNHはGNPよりもはるかに重要だ」と発言したと伝えられる（山本 2001: 29 ページ）。

いずれにしても、その後GNHは、ブータンが1980年代ころから経済自立、国民参加、環境保全、地方分権等を重視していくとともに、ブータン発展を導く指導的概念としての座をますます確立していくようになる。2000年に発表された「ブータン2020年国家発展計画」は、次のように述べている。「GNH概念は、ひとたび物的な基本的必要が満たされた後には、幸福のカギは非物質的な必要の充足、感情的精神的な成長にこそ見出されるという信念に根ざしている。GNH概念は、従って、富と幸福との間に直接的で一義的な関係が存在するという考え方をしりぞける。もしそのような関係が正しいとするならば、最も豊かな国に住む人々こそが世界で最も幸福な人びとであるということになる。しかし、われわれはそれが事実でないことを知っている。豊かな国で成長が続いたにせよ、それは多くの社会問題の拡大やストレスに発する人々の病気、さらには自殺などを伴い、これらの現象が幸福とは正に反対の現象であることは誰もが知っていることだ」(Planning Commission 2000)。

こうしてブータン2020年国家発展計画は、単なるGNP成長とは異なる人間発展、文化伝統の保持、社会的公正を重視した発展、良い統治形態、環境保全等の発展目標を導入していくのである。

このGNHは、2001年から起草作業が始まり、2005年3月に最終草案がまとまって、現在国民の間で討論され、2005年末に国民投票で採択が予定されている、ブータン最初の成文憲法でも国是の位置を占めている。

このように、GNHがブータン発展のキー概念として扱われていることが理解できるが、その内容を

見ることによって、GNHがどこまでブータン独自の思想であり、どこからブータンの国境を越えて普遍性をもつ概念として考えられるかを次に検討することにしよう。

ブータンは1961年から今日まで、8次の経済開発計画を実施し、現在は2003年に始まる第9次計画の途上である。当初の4次の経済計画は、基本的にはインフラ・行政機構の整備だった。1980年代に経済自立、国内資源の動員、国民参加、国家アイデンティティーの形成などの新しいテーマが出てくる。

1960年代半ばまでブータンは鎖国を続けており、74年になってようやく外国人観光客に門戸を開くようになるが、その数は厳しく制限され、入国はインドとの国境プンツォリンを経由する陸路のみであった。1983年になって国営ドルック航空が就航し、外国人観光客も（1999年に上限5,000人という枠を廃止、現在は1日200ドルを旅行社に支払う形で入国制限をしている）入ってくるようになった。それとともに1989年から、国語ゾンカ語の使用、政府や寺院等公の場所での民族衣装の着用など、文化伝統保全政策が強められた。

人口220万人（UNDP推計、政府発表では70万）のヒマラヤの小国ブータンにとっては、開放体制に入っていく中で、二つの生存の危機問題が立ちふさがっていた。

一つは、隣の大国インドに併呑される恐れである。近隣の小国シッキムが1975年にインドに併合された記憶は真新しい。そして実際、ブータンの政府予算の4割は外国援助だが、その約6割がインドからの援助（年によって変動あり）である（平山 2005: 138 ページ）。また、インドとの軍事協定により、ブータンの軍隊約5,000人にインドの「軍事顧問団」が付き、要衝を固めている。要するに、ブータンはインドがその気になれば、いつ何時インドに併呑されても不思議はないのである。

第二は、やはり隣の、インドほどではないが、ブータンの10倍の人口をもつネパール（2002年の人口2,400万人）から絶えず住民が移動（侵出）し、事実上、ブータンがネパール人によって占拠されていく恐れである。前述のUNDP推計とブータン政府発表人口との大きな差は、後者がブータン国籍をもった住民のみを「ブータン人」としてカウントしていることにあると見られる（そのほか、ブータン国内にはインド人労働者数万人が働いている）。ネパール人の事実上のブータン展開がブータン乗っ取りにつながる蓋然性は決して排除されず、そのため南部では民族衝突問題が絶えない。

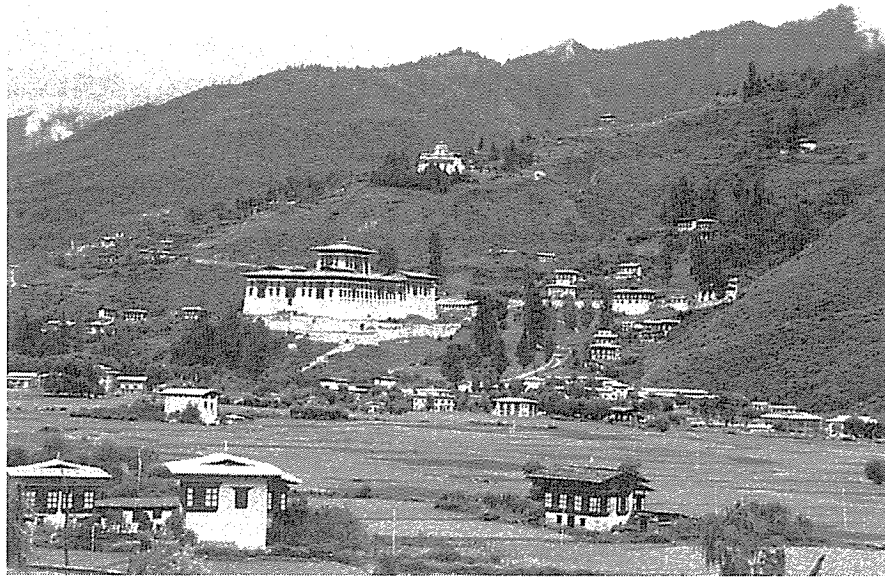
これらはいずれも、ブータンにとって死活の問題であり、それゆえにこそブータン人（実際にはゾンカ語を母語とする西部のチベット系人、東部に住むモンゴロイド系先住民族、ネパール系、その他の少数民族等、多彩である）は、自らのアイデンティティーを国語、民族衣装（男性のゴー、女性のキラ）、仏教を中心とする文化伝統に強く求めるようになってきている。

GNHもこの文化伝統強化政策と不可分である。もし開放体制の中でGNP成長を国家目的とすれば、小国ブータンの経済はたちまちインド資本とネパール労働力の世界にとって代わられることになる。

経済成長が自己目的化すれば、あっという間に豊かな森林は伐採され、隣国ネパールと同じく（安部 2002）山という山は禿山になり、絶えず山崩れ、地滑り、土壌流出、岩石露出、そして洪水、砂漠化という災害の世界（多くの南の世界がそのような状況にある）にブータンは変身してしまうにちがいない。

今日、ブータンを歩くと、国土の大部分が森林におおわれ、緑の風景の中に、白カベに彫刻を施した板の窓枠、さらに上部にさまざまな彩色も模様を加えた2階建て、3階建ての重厚な建物が点在してい

写真1 スイスのような山村（パロ近辺）



る風景に接して、私たちの心は和む。私も空港から出てパロの町に行く途上、スイスと変わらぬ光景に、これが1人当たり所得700ドルの「最貧」国かと目を疑ったものである。町に入っても緑が豊かで、どこから町か分からぬほどであり、ほとんどの家が調和のとれた民族建築で、南アジアで見慣れたスラムも物乞いも見当たらない（写真1）。

この国は、確かに1人当たり所得は低いものの、人びとの生活は質実ではあれ、他の南アジア諸国に見るような厳しい貧困状態とはほど遠いというのが、ブータンを訪問した者の実感であろう。

しかし、ブータンは意識的にこのような国作りをしているので、もしこの国がGNP成長を国家目的としたのでは、たちまち他の国々と変わらない、高層ビルとスラムが混在する都市に成り下がってしまっただろう。

環境も1985年から始まった環境教育、乱伐採規制（現在の森林カバー率7割）、そして、憲法草案でも定められている、国土の最低6割を森林として保つ政策の下で、美しい自然環境が保全されてきているのである。

このように見ると、ブータンではGNHがGNPに対するオールタナティブ概念として意識的に把握され、現代世界におけるブータンのアイデンティティ確立、国家生存の努力と結び付いていることが理解できる。私たちは今、ブータンにおいてGNH思想を必然とした外的な条件について見たのだが、実はGNHは、その拠って立つ仏教の思想的基礎により、ブータン固有の歴史的状況から離れて、現代世界において注目され始めているのである。この点を次に考えることにしよう。

## II GNHが見直される理由

GNHは、物質的な富（GNPによって表現される）に対して精神的な豊かさを強調することに特色があるが、これは仏教の中道思想に根ざしている。

仏教の教えによれば、人間の苦難は貪欲に根ざす。悟り（かいほつ）とは、戒（戒律）と定（瞑想）を实践しつつ、足るを知り、智慧に生きる正しい道に精進していくことにほかならない。中道思想は、人間が物欲に走り、本能的な生活に生きるのではなく、また極端な苦行に命を懸けるのでもなく、主体性を持ち、自分の欲望をコントロールしていく過程で、この宇宙の真理にめざめていくことが重要であることを示す。正道を歩むということは、私たちが物の豊かさに流されるのではなく、つまり資本蓄積・利潤増殖の歯車となるのではなく、この世の中で何が重要かに眼を開き、自らの精神生活を深めつつ、自立の道を歩んでいくことを意味する。それは、人間と人間、自然と人間の共生、つまり平和の道を実践していく過程にほかならない。マハトマ・ガンジーはそれをサルボダヤ（めざめ、自立、真理に生きる）と呼んだ<sup>(1)</sup>。イギリスの思想家シューマッハーは、これを仏教経済学と呼んでいる。中道思想、仏教経済学は、このようにGNH概念の基礎にある。

GNHが社会・環境問題を解決する理論であると考えられ始めたのには四つの理由がある。

一つは、最近十数年間の世界的な経済グローバル化、市場経済化、金権至上主義の蔓延の中で、人びとが豊かさとは何かを問い直し始め、豊かさ＝物質的な富とする、今日までの豊かさの概念に疑問を投げかけ始めたことがある（西川 2003）。これは、開発の分野でも、先進地域から後進地域へと経済成長が伝播しすべての人が豊かになるとする、従来の近代化論のトリックルダウン仮説に疑問が呈され、人びとの自由な選択能力の拡大を発展目標に置く人間開発論が登場したことにも示されている。人間開発論では、公共政策、社会的支出によって、人間の衣食住、教育、保健など、基本的な必要 (Basic Human Needs, BHN) が充足されることを重視するが、そればかりではなく、何よりも人びとが発展過程に参加していくことによって自分の能力を広げ、自己実現を進めていくエンパワメントが不可欠と考えられる。つまり、豊かさは与えられるものではなく、自らつかみとるものなのだ。GNH論は、国民の幸福がGNPのトリックルダウンによって実現するのではなく、BHNの充足を前提として、人びとが経済社会の発展過程に参加することによって、自ら豊かさを作り出す（これを与えられる豊かさのwelfareに対して、well-beingという<sup>(2)</sup>）ことを主張している。ここに、人間開発論とGNH論が共に、「参加」という点で持つ共通性が見出される。両者は共に、与えられる福祉論に対して、精神的な豊かさに着目しているのである。つまりGNH論は、人間が自らの主体性を確立することによって精神的な豊かさをつくり出すと考える点で、BHNと参加を結び付ける人間開発論とリンクし、さらにそれに思想的基礎を提供するものと考えられる。

第二に、現代の物質文明の進展、経済グローバル化の拡大の中で、大量生産・大量消費の生産システムは、社会の中央集権化、大企業による経済集中、大都市の繁栄、絶えざる巨大技術の開発によって支えられている。しかし、このような生産システムは、地球的規模でもまた国内でも貧富の格差を増大させ、巨大都市の一点集中、私たち人間の「消費者」という名による客体化を導いている。そして、これら巨大都市も、貧困者の流入、スラムのスプロール（増殖）、インナーシティ問題等、決して安泰を誇ってはいられないのである。

仏教の中道思想に、経済発展との関連で最初に注目したのは、先に挙げたシューマッハーだが、彼は石油ショック前に著した『スモール・イズ・ビューティフル』（1973年）で、絶えず生産の増大、規模

の拡大を追求して破局への道を邁進する現代文明に対し警鐘を鳴らした<sup>(3)</sup>。つまり、絶えず浪費と環境破壊を作り出す大量生産・大量消費の社会から離れて、異なる生産・生活のシステムを求める必要がある。そのためには、地域の必要に基き、地域資源を利用し、住民の創意を重視し、地域レベルで小規模の科学技術を発達させることがよい。

つまり、人びとが主体性をもって進めていく地域の自律、分権的發展こそが、現代文明の中で進展する中央集権化、地方の過疎化、人間の疎外からの出口なのだ。ガンジーはこれを「自治」(スワデン)と「地域自給」(スラワジ)の世界と描写したが、ここに地域主義の基礎が置かれる。この地域主義は、地域の住民たちの必要から発して住民自身のイニシアチブと参加を重視する内発的發展のパラダイムに立脚している<sup>(4)</sup>。

第三に、GNHは環境保全の努力と結び付いている。

現代世界における生産の巨大化、グローバル化の急進展とともに、私たちの周囲の生態系や環境が急速に壊れてきている。それは頻発する天災、また諸種の新・再興感染症として現れている。

仏教思想では、この世の中のすべては因果関係(縁起)としてつながっている。この縁起は先ず社会関係の場で現れる。社会の中での極端な富と極端な貧困の共存は人びとの間の争い、苦難を引き起こす。また、このような社会関係の悪化は環境の破壊としても現れる。富者は資源を浪費し、貧者は資源を食いつぶし、ともに環境を悪化させる。その根本に先に述べた人間のもつ貪欲さがある。貪欲とは、常に他人より多くのモノを支配していかうとする欲望であり、それに囚われることによって人間は本来の人間性を失い、周囲の環境を壊していく。このような環境・資源の破壊は人間の生活基盤を損ない、発展の持続可能性を脅かす。

ブータン政府が2000年に公にした「国家環境戦略」は「中道」(The Middle Path)と題されているが、これは中道、環境保全、そしてGNHが不可分のものであることを示している(平山 2002: 9 ページ)。つまり、環境保全は私たちの物質優先マインドを切り替えないかぎり、達成できない。GNHはこのことをブータンに即して提起し、ブータンにおける森林保全の思想的基礎となっている。中道思想はこの意味で、世界的な環境保全に、仏教の「生きとし生けるものを慈しむ」(慈悲)という立場から貢献しうるのであり、環境保全、生物多様性の保持、持続可能な発展の思想の基礎を提供するものである。

第四に、GNHは平和の思想と結び付いている。私たちはそれぞれ、自分の内部に貪欲、嫉妬心、憎しみや欲望をかかえている。それが人間同士の争いや環境破壊を引き起こす。大事なことは、私たちが自分の裡なる欲望を抑え、「足るを知る」簡素な生活の上に、モノよりも精神生活を重視するライフスタイルを実現していくことである。今日、経済グローバル化の進展の中で、世界的に貧富格差が極端な形で進行している。この格差の空前の増大の上に、一方では富者の欲望がますますかきたたられ、浪費や資源と環境の破壊を導くが、他方では飢えの増大とともに自分の自己実現機会を狭められている人びとをも含めて、憎しみがいや増す傾向にある。ここにテロリズムと反テロリズムの終わりのない戦争が現れてきた。21世紀の世界においても、経済進歩とともに平和が強まるのではなく、かえって世界平和がますます脅かされる傾向にあることが憂慮されてきた。この非平和状況を克服するような思想が今日求められているのである。仏教の根本は心の平和を実現することであり、中道思想はそのような心

の平和に発する世界平和への道しるべともいえるが、GNHは考え方によっては、まさしくこのような非平和状況を導く経済グローバリゼーション＝「市場とGNP万能主義」に対するオルタナティブ思考の基礎を作りうるものと考えられよう。

これら四つの、人間開発、地域自立と内発的發展、持続可能な發展、そして心の内外を結ぶ平和という新しいパラダイムは、もちろん相互に関連している。今見たような、社会対立、生態系悪化、非平和的状况の中で、多くの人間の自己發展も抑圧されているし、人間開発を進めていると思っても、それは実は物欲に歪んだ發展であるかもしれない。このような暴力的な歪んだ世界の進行を防ぐためには、先ず私たちが、今の経済社会システムに縛り付けられている自分自身を見直す必要があるとするのが、仏教の中道の教えである。UNDP等の人間開発論には、人間開発の倫理性の問題は抜け落ちているので、ここにアジアの思想が普遍的な開発思想の展開に、倫理面から貢献しうるインタフェースが開かれる。

このように考えると、平和は物欲に縛られている自分自身を見直す（かいほつ）ことからその一步が始まることが理解できる。つまり、われわれが現在やむを得ない与件として受け入れている現代世界の非平和状況は、自分と自分の周囲の世界（社会と自然の双方を含む）の和解を図ることから、その克服の展望が開けてくるのである（西川 2000B）。言い換えれば、平和への道とは、今の経済システムに根ざした格差や差別を否定し、すべての人がBHNを保障され、経済社会の發展過程に参加していくような社会の実現にほかならない。すなわち、人びとが社会的公正を尊重しつつ、環境保全に気をくばりながら、生き生きと活動していくような社会（これを活力が内部から絶えず沸き起こってくるという意味で、pro-active societyと英語では言う）こそが、ひとびとの幸福を最大化するような社会である。この見方が、物的富＝豊かさとするGNP論を退け、幸福は心の豊かさに存すると考えるGNH論の根本に横たわっている。

これらはいずれも、絶えず利潤の増大、資本の蓄積を追求し、生産・GNPの拡大を図っていく（そのことによって貧困・失業など社会問題を生み出し、かつわれわれの周囲の環境・生態系を壊していく）現代社会の経済学とは対立する考え方である。

GNH論は、このように、もともと共同体生活と自立の関係を調和的に追求することをめざした仏教の中道思想にその基礎を置いている。それゆえに、現代物質文明のもたらす人間の貧困化、精神生活の退行へのリスポンスとして、伝統思想のリバイバルの形をとっているが、実はきわめて現代的な、ポスト・アフルーエンス社会を導く思想として現れていると言ってもよいのである。

以上、GNHが現代世界において見直され始めている理由を考えた。

もちろん、先進世界で強まりつつあるこうした関心に対応するGNH概念が、ブータンというヒマラヤの山国の生存の必要性から生まれたGNH論とどの程度接合しているかは、さらに検討の余地がある。ブータンでは1999年の3月と2004年2月の2度にわたって、国立のブータン研究センターの主催により、かなり大きなGNHに関するシンポジウムがもたれた。前者は『グロス・ナショナル・ハピネス』（1999年刊）、後者は『GNHと開発』（2004年刊）として、それぞれ議事録が出版されている<sup>(5)</sup>。前者では、GNHの概念を確立することに重点が置かれた。後者ではさらに進んで、討論が2部に分かれた

れ、第1部ではGNHをどう現実に政策用具として操作可能なものにしていくか、また第2部ではGNHと仏教思想の関連について、議論が行われた。GNHを一方では政策用具として具体化し、他方ではその思想的基盤を固める努力が進行していることがわかる。

興味深いことに、前者の9名、後者の82名のスピーカーの3分の2以上が、UNDP、UNV等の国際機関や欧米の大学の研究者であり、国際社会がGNHに対してもつ関心が増大してきていることが知られる。

最後に、GNHが今後、開発（かいはつ、またはかいほつ）のキー概念となっていくための条件を考察することにしよう。

### III GNH展開の条件

今述べた1999年のシンポジウムで基調講演を行った、当時のブータン首相リョンポ・ジグミ・ティンレイは、GNH思想が、ブータンの実際の開発政策においては、「経済開発、環境保全、文化振興、良い統治」として現れていると指摘している(The Center for Bhutan Studies 1999: p. 9)。

また、先に引いたブータンの「2020年国家発展戦略」は、「人間開発、文化遺産、均衡のとれた公正な発展、良い統治、環境保全」を開発目標として挙げている。

すぐ知られるように、これらはいずれも、GNHに限られた開発目標ではなく、今日の人間開発、社会開発、持続可能な発展、参加型発展を重視する国際社会の開発政策でなじみ深い用語にほかならない。

ただし、ブータンの場合には、I節で述べたような理由によって、GNHという総括的なオールタナティブ発展方針の下に、これらの開発アプローチがまとめられているのである。しかし、これら一つ一つが具体的にブータンという国でどう現れているかを検討するとき、これらがきわめて切実な開発目標であることがただちにわかる。

先に、国連開発計画の掲げる人間開発論とGNH論との関連と異同について触れたが、実はブータンは、人間開発の尺度としての人間開発指数(Human Development Index, HDI)で見ると、世界150余国の中でずっと下位にある。2004年版の人間開発報告(UNDP 2004)によると、HDIではブータンは134位で、赤貧の目立つインド(127位)、戦火の傷跡未だ癒えぬカンボジア(130位)より下であるが、わずかにネパール(140位)よりは上位に立つ(UNDP 2004: Statistical Table 1)。

これには二つの理由が考えられる。第一は、HDIは保健(出生時の期待寿命)、教育(成人識字率、就学年数)、そして1人当たり実質所得の3つの指数で人間開発度を計るが、実質所得はGNP指数を実質購買力に換算したとはいえ、やはりGNPに依存しているから、1人当たりGNPの低いブータンが最下位の部類に入るのはある程度当然だということである。第二に、実際にブータンは歴史的地理的理由によって、多くの国民にとって衣食住、教育、保健といったBHN水準を未だ満たすに至っていない。2002年時の平均寿命は63歳で、54歳のラオス、57歳のミャンマーよりよいが、インドと同水準で、途上国の平均寿命(65歳)を下回る。また、成人識字率は47%で、途上国平均と比べて顕著に低い(表1)。このほか、若干の社会開発指数を表1で見ているが、保健関係はそれほど悪くないものの、医療従事者の介護による出産率などは途上国平均の半分で、それが乳幼児死亡率の高さにも現れている。



表1 ブータンの社会開発指数 2002年(%)

	ブータン	途上国平均	最貧国平均	OECD
期待寿命(年)	63	65	51	77
成人識字率(%)	47	77	53	100
初等5年まで進級した者(%)	91	—	(ネパール70)	—
安全な水源に継続的アクセスを持つ人口(2002)(%)	62	78		
改善された衛生設備に継続的アクセスを持つ人口(%)	70	51	44	—
乳児死亡率(出生1000人当り)	74	61	99	11
5才以下小児死亡率(出生1000人当り)	94	89	157	14
人口増加率(2002-15年推計)(%)	2.5	1.3	2.3	0.5
医療従事者の介護による出産率(1995-2002)(%)	24	55	33	95
10万人当たり結核患者	205	307	449	21

(出所) UNDP, *Human Development Report 2004: Statistical Tables*.

写真2 小学校の昼休み



私は2003年秋にブータンを訪れたとき、小学校を見学した。たまたま昼食時にかかり、子どもたちが校庭に出て弁当を広げる姿を目にした。そのとき驚いたのは、子どもたちの約半数は弁当を持たず、弁当を食べている級友を横目に、本を読んだり仲間同士でおしゃべりしたりして時間をつぶしていたことである(写真2)。ブータンを「桃源郷」と呼ぶような描写は観念論に過ぎず、ブータンは内陸の途上国として、他の途上国と同様な開発=発展の問題をかかえていることを実感した。

もう一つ、今日のブータンの発展問題を考えるときに見過ごすことのできない大きな問題がある。それは、ここ十数年、実際にブータンは年5.0%というかなり高い(インドは3.5%)経済成長を遂げていることである(表2)。1990年にブータンの1人当たり所得は387ドルで、ネパールの2倍程度だったが、2002年には695ドル(World Bank 2004)とネパールの3倍に増えている。他方で、インドの1人当たり所得の伸びは、1.5倍の487ドルにとどまった。

「ブータン人のサラリーマンの多くは、所得がここ10年間で数倍にもなっている」(平山2004: 142)

表2 南アジア：1人当たり GDP の推移（米ドル）

	ブータン	ネパール	インド
1980	232	148	231
1990	387	182	331
1998	493	217	444
2002	695	230	487
1990～2002年成長率（%）	5	2	3.5

（出所） UNDP, *Human Development Report 2000*; Table 7, *Id. 2004*: Table 13  
ただし、成長率は1990～2002年の数値に従い、訂正した。

ページ）と見る首都ティンブー居住者の観察は正鵠を射ているといえる。これは、開発計画が軌道に乗り、南部のチュカ水力ダムが拡充され、また、新たなダムもいくつか完成して、電力の輸出が伸びていることが大きい。また、財政規模の増加を支えて外国援助も流入してきているので、人口規模の小さいブータンにとっての経済浮揚効果が大きいのである<sup>(6)</sup>。

しかし、その結果何が起きているかという点、経済成長は外国人の多いパロとティンブーを中心とする西部で起こり、交通も依然として不便で集落も散在している東部との格差が拡大している。東部は教育・保健の達成水準も低い。また、南部に流入しているネパール系住民の多くは、ブータン・ネパール双方の公共政策の埒外にあり、不満が増大している。つまりブータンには、東西問題・南北問題という形で、経済格差とそれに伴う社会問題が発生しつつあるのである。

ここに、ブータンがGNHという形で、国民統合政策を強調しなければならない理由が存在するといえる。つまりGNHは、経済成長推進から起こる社会問題を回避するために、国民にとって重要なことはBHNの充実であり、また公正で地域バランスのとれた経済発展であり、さらに文化伝統の重視とそれに基く環境保全、持続可能な発展であることを、為政者と国民の双方に思い起こさせているのだ。だから、近年の経済開発計画では、これらと同時に、国民参加と良い統治（政治の説明責任、透明性の確保）の双方が強調されているのである<sup>(7)</sup>。これは、この両者を無視したために毛沢東主義ゲリラの蜂起を導いたネパールの、反面教師としての先例に学んだともいえる。ここに、ブータンが、人間開発、BHN、内発的発展（文化の開発）、持続可能な発展、参加型発展など、一連の経済成長パラダイム（すべての国は経済成長＝近代化の経路をたどり、発展するとする新自由主義＝近代化論パラダイム）に対立するオルタナティブ・パラダイムとしてGNHを掲げる政策を、現実の開発の場では採用せざるを得ない理由が理解できる。このように見ると、GNH展開の条件は、GNPパラダイムと異なるこれらのオルタナティブ・パラダイムを、いかにブータンという特定の小国の場で、国民参加のもとに一歩一歩現実に実行していくことができるかどうかにかかっていることが知られるだろう。

## 結びに

本稿ではまず、ブータンから提起されたGNHが、一つにはインド、ネパールという周辺大国からの外圧に対する反応としての小国の生存戦略と結び付いていることを見た。だが、GNHの射程はそれにとどまらない。ブータンで生まれたGNH論は、この国に深く文化伝統として、人々の間に浸透してい

る仏教の中道思想に根ざしている。

仏教の中道思想は、一つには、単に BHN 指標の充実にとどまらず、心の開発（かいほつ）をめざすことによって、西欧的な人間開発論を越えた思想的な深みを示唆している。それとともに、第二に、経済次元にとどまらず文化発展に基いた地域の内発的発展、地域主義の方向をも示している。第三に、心の開発（かいほつ）に不可欠な（菩提樹の下でブッダが悟りを開いた経緯からも知られるように）人間と自然の調和を前提とし、開発と環境保全のバランスを説く持続可能な発展を理論的に裏付けている。第四に、欧米起源の開発論は、経済開発を進めれば進めるほど、世の中が戦争、民族紛争、環境破壊の混乱にますます巻き込まれていくという厳しい現実と直面しているのだが、中道思想は、人間の心の中の貪欲を抑え、真理の道（かいほつ）をめざすことによって、平和な世界を指向するという哲学を提示している。ここには、社会科学が「科学性」を追求するあまり忘却してきた学問の倫理性を再び掲げる方向が見出される。

これらの理由により、中道思想を思想的基盤とする GNH が、今の混乱し、戦火と災害に苛まれる世界からの出口を模索する人びとにとって、オールタナティブ発展方策として強い関心の対象となってきたことが説明できる。

だが、私たちが本稿において分析したように、ブータンが現代世界で置かれた状況は、今述べたような理念を体現するにはほど遠い。現実にはブータンは経済開発の道を歩み、社会的・地域的格差は拡大し、社会・民族紛争も現れている。その中で、経済成長＝GNP 優先の開発路線から起こる社会的・環境的・文化的歪みを是正しつつ、国民にとってより望ましい経済社会生活を、厳しい山地の歴史・地理条件の中でどう実現していくかに苦闘しているのが、現実のブータンの姿であろう。

つまり、ブータンは、国内で未だ BHN が広範に達成できていないという現実を踏まえ、また、グローバル化の進む現代世界において開国を運命付けられながら、その過程でどう国内格差の拡大に発する国民分裂—それは直ちに隣接する大国による併呑の危機へと接続するだろう—を防いでいくかという課題をかかえ、その課題に対する答えとして、GNH の思想をうち出したのである。

しかし、この GNH はアジアの文化伝統に根ざす仏教思想という哲学的基盤をもつがゆえに、実は広く、資本蓄積に基く近代世界の経済成長優先路線に対するオールタナティブとしての意味を持ちうるし、また、近年現れているさまざまなオールタナティブ開発パラダイムを統合する思想として発展しうる可能性を秘めている。

そのように考えれば、GNH をヒマラヤの桃源郷から生まれた理想的な発展路線として担ぎ上げることも、また GNH は単にブータン特有の生存戦略にすぎず、そこからわれわれが学ぶところはないとこれを頭から退けることも、ともに正しい選択とは言えないだろう。

GNH は現実には、経済成長路線に対するオールタナティブとして現われ、発展しつつある。だが、それは同時に、ブータンというヒマラヤの小国の現実に対応している。そして、ブータンはきわめて真剣に、経済成長の一面的追求から起こる社会紛争、環境破壊、文化の画一化に対して、ブータンの場で GNH を追求する中で、これらの是正を試みている。この事実を見てとるとき、私たちにとって、私たち自身の身の回りで GNH をどう適用することが可能かを、周囲の現実と照らしつつ考えていくことが、実は

GNH が普遍性を獲得する一步であることが知られるにちがいない。

#### 参考文献

- 安倍泰夫 (2002) 『ネパールの山よ緑になれ』 春秋社。  
E. F. シューマッハー, 小島・酒井訳 (1986) 『スモール・イズ・ビューティフル—人間中心の経済学』 講談社学術文庫。  
西川潤 (2003) 「開発と幸福」 (岩波講座『アジア新世紀 第4巻〈幸福〉』所収。  
西川潤 (2001) 『アジアの内発的発展』 藤原書店。  
西川潤 (2000) 『人間のための経済学』 岩波書店。  
西川潤・野田真里編 (2000) 『仏教・開発・NGO』 新評論。  
平山修一 (2005) 『現代ブータンを知るための60章』 明石書店。  
平山修一 (2002) 『ブータンにおける新発展型の研究』 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士論文。  
山本けいこ (2001) 『ブータン—雷龍王国への扉』 明石書店。  
The Center for Bhutan Studies (1999) *Gross National Happiness*, Thimpu, Bhutan.  
Planning Commission [Royal Government of Bhutan] (2000) *Bhutan National Human Development Report 2000*.  
UNDP (2004) *Human Development Report 2004*.  
K. Ura and K. Galay (ed.) (2004) *Gross National Happiness and Development*, The Center for Bhutan Studies.  
World Bank (2004) *World Development Report 2004*.

#### 注

- (1) ガンジーは、ジョン・ラスキンの『この最後の者にも』をグジャラート語に翻訳し、その題を『サルボダヤ』とつけた。Sarvo daya (All stand by themselves) は人びとが自立した状態を指すが、そこから、真理へのめざめ、平和を意味するものとして使われる。これは仏教のめざめ (かいほつ) と同義である。新しく何かの事業を起こしていくときに使われる開発 (かいほつ) と、めざめの意味でのかいほつとの違いについては、西川 (2000B) を参照。
- (2) 自らよい状態 (wellness) を作り出すことを well-being (よい生活) と呼び、上から与えられる福祉 (welfare) と対比させたのは、ノーベル賞経済学者アマーティア・センの功績である。センは人間が自分の裡に眠っている能力を開発し、自らの自由を拡大していくことにより、豊かさ、充実した生活をつくり出していくことを well-being と呼んだ。これは、国連開発計画の人間が自由な選択範囲を拡げていくことを人間開発とする人間開発論の理論的基礎を提供している。GNH は、このよい生活の状態をめざす理論であると考えられる。西川 (2000A: 第12章)
- (3) シューマッハー (1986)。現在では、シューマッハーの弟子たちは、シューマッハー協会をつくり、「小さいことはよいことだ」(small is beautiful) のスローガンを掲げ、中間技術、適切技術の運動を進めている。これは、大量生産のために非人間的な巨大技術を絶えず開発し、人間と自然のバランスを壊していくのではなく、また、原始的な技術に戻るのでもなく、今存在する資源、技術に発して地域的な条件に即した適切技術の開発を進める NGO 運動として、オルタナティブ開発の一翼を担っている。
- (4) 西川 (2000A) 第I部。西川 (2001) はこのような内発的発展のアジアにおける事例を集めている。
- (5) The Center for Bhutan Studies (1999); Ura and Galay (2004).
- (6) ここでは詳述する余裕がないが、1999年からインターネットとテレビが解禁され、有線テレビも急速に普及を始めている。全国の電気普及率は3割程度だが、首都では高く、カフェで有線テレビに見入っている若者たちも多い。有線テレビのかなりのチャンネルにインドの放送が入っており、歌えや踊れのボリウッド消費文化の若者への浸透を憂慮する人も多い。
- (7) 1998年にウォンチュック国王は政治改革を行い、国王の国会による信任制、首相の輪番制など、国会の権限を強め、政治の透明性を高めることにした。憲法制定についても国民の審議が強調されている。